第12回国土技術開発賞の表彰式

第一コンサルタンツ　右城　猛

■まえがき

7月7日に第12回国土技術開発賞の表彰式が東京国際フォーラムであり、田中工業の田中登志夫会長と一緒に出席してきた。

国土技術開発賞は、建設産業における新技術の開発者に対する研究開発意欲の啓発と建設技術水準の向上を図ることを目的として平成 10 年に創設されたものである。国土技術開発賞には、最優秀賞、優秀賞、地域貢献技術賞、入賞の４種類がある。前者の３賞が国土交通大臣表彰、入賞が選考委員会委員長表彰である。

高知県内の民間企業と愛媛大学防災情報研究センターによって、平成 19 年から 3 年間かけて共同開発した「ロングスパン・ポケット式落石防護網工法」が、国土交通大臣表彰である地域技術貢献賞に選ばれ、田中会長と筆者の二人が技術開発者として表彰された。

表彰式には共同開発者である日本プロテクトの加賀山肇社長と、東京の両国にいる筆者の娘夫婦にカメラマンとして出席してもらった。

■表彰式

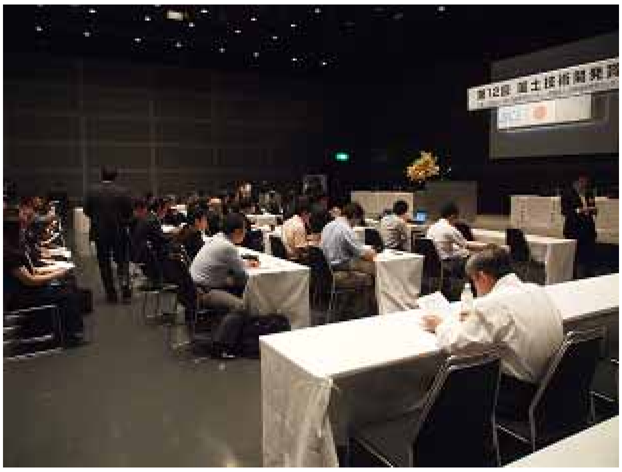
JR 有楽町駅の傍の東京都庁舎移転跡地に建てられている東京国際フォーラム。7 つのホール、展示ホール、33 の会議室、レストラン、相田みつを美術館などがある。わが国の代表的国際コンベンションセンターの一つである。

東京国際フォーラムの入り口。左は田中工業の田中登志夫会長。

第 12 回国土技術開発賞の表彰式会場がある東京国際フォーラムホール D7 の入り口

フォーラムホール D7 の 6 階の受付

受付のフロアーには、受賞技術を紹介したパネルが展示されていた。ロングスパン・ポケット式落石防護網工法のパネルの前で記念撮影。

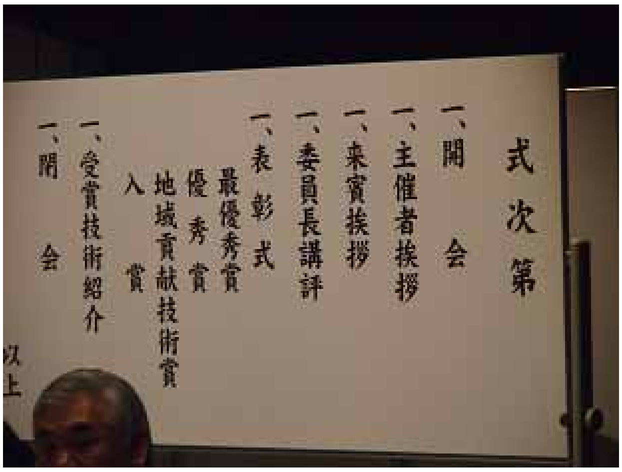


会場の正面の壇上には、甲村国交省技監、藤田国交省技術総括審議官、下保国交省技術審議官、西川国総研所長、小牧地理院院長、坂本土木研究所理事長、村上建築研究所理事長、金澤港湾空港技術研究所理事長、中村東京都立大学学長(選考委員会委員長)、土岐立命館大学教授、大石国土技術センター理事長、小原沿岸技術研究センター理事長、門松日本建設情報総合センター理事長、岡原先端建設技術センター理事長、広瀬港湾空港建設技術サービスセンター理事長が参列されていた。選考委員会委員 11 名と来賓 4 名である。

右手側の来賓席には、日本建設業団体連合会、建築業協会、全国建設業協会、全国中小建設業協会、建設コンサルタンツ協会、日本建設機械化協会、日本道路建設業協会、日本建設業経営協会、日本埋立浚渫協会、日本作業船協会、寒地港湾技術研究センター、港湾空間高度化環境研究センター、港湾荷役器械システム協会、日本港湾協会のそれぞれの会長 14 名が参列されていた。

建設産業に関係する機関の長が一同に会した格式高い表彰式であり、身が引き締まる思いがした。

会場内に用意されていた席に田中登志夫会長と並んで座る。



表彰式の式次第

会場の右手に設けられた来賓席。建設産業に関係する協会の会長 14 名が参列していた。

主催者を代表して国土技術研究センターの大石久和理事長から下記の挨拶があった。

- 国土技術開発賞は平成 10 年に創設された。
- 地域貢献技術賞は、昨年の第 11 回から地域の課題解決に貢献した技術開発に対するものとして設けられた。
- 各賞は、中村先生を委員長とする選考委員会で厳選した。

国土交通省の甲村謙友技監より来賓の挨拶があり、下記のことが述べられた。

- わが国では、少子高齢化、人口減、財政的制約が課題になっている。
- 高齢者でも働ける環境の整備、労働災害や交通事故による死亡事故の軽減が必要。
- 労働生産性を高めるための移動時間の短縮など無駄の排除が必要。
- ライフサイクルコストの低減や長寿命化によるコスト縮減が必要。
- 課題解決を図る技術開発、イノベーションによる国際貢献が期待されている。

選考委員会委員長で東京都立大学学長の中村英夫先生から以下の講評があった。

- 今回は 33 件の応募があった。いずれも意欲と創意工夫に満ちていた。
- 12 名による選考委員で、コスト縮減、直接的効果、間接的効果について検討し、10 件の入賞を決定した。

壇上の選考委員の皆さん。司会者から各委員が紹介された。

甲村技監から表彰状を受ける田中会長

地域貢献技術賞は国土交通大臣表彰であるので甲村技監と一緒に記念撮影。

表彰式の後で、受賞技術を紹介をする筆者。受賞した技術を表紙、技術の概要、技術の特徴、技術の効果という項目で４枚のスライドを用いて 2 分 30 秒以内で発表するように決められていた。

写真撮影のために、日本プロテクト(株)の加賀山社長、堀田朋男君と娘の和恵が会場に来てくれていたので一緒に記念撮影。

技術開発者である田中会長と私、応募者である田中工業と第一コンサルタンツにそれぞれ国土交通大臣前原誠司の直筆のサイン入り表彰状を戴いた。表彰状は B3 サイズ。国土建設週間の局長表彰よりも一回り大きくて格調が高い。

応募者である田中工業と第一コンサルタンツが、それぞれ副賞として記念の盾を戴いた。ガラスで造られている。

■第 12 回国土技術開発賞選考委員会
委員長
中村英夫(東京都立大学学長)
委員
土岐憲三(立命館大学教授)
甲村謙友(国土交通省　技監)
藤田武彦(国土交通省 大臣官房技術総括審議官)
下保修(国土交通省大臣官房技術審議官)
西川和廣(国土交通省国土技術政策総合研究所長)
小牧和雄(国土交通省国土地理院長)

坂本忠彦(土木研究所理事長)
村上周三(建築研究所理事長)
金澤　寛(港湾空港技術研究所理事長)
大石久和(国土技術研究センター理事長)
小原恒平(沿岸技術研究センター理事長)

■受賞した技術

国土技術開発賞には、国土交通大臣表彰と選考委員会委員長表彰がある。

国土交通大臣表彰では、最優秀賞にベル工法（エム・シー・エル・コーポレーション／川崎重工業)、優秀賞にジャケット式桟橋の長期防食システム(新日鐵エンジニアリング／JFE エンジニアリング)、非接触肉厚測定装置(港湾空港技術研究所)、IH 式舗装撤去工法(竹中道路、グリーンアーム)、地域貢献技術賞にロングスパン・ポケット式落石防護網工法(田中工業／第一コンサルタンツ)、ネプラス工法(高橋土建)の 6 件が選ばれた。

選考委員会委員長表彰には、油圧ハンマ騒音低減装置(東洋建設)、T-RESPO 構法(大成建設)、ナックル・ウォールおよびナックル・パイル(大林組)、マジックボールシステム(東京電力／東亜建設工業)の 4 件が選ばれた。

■謝　辞

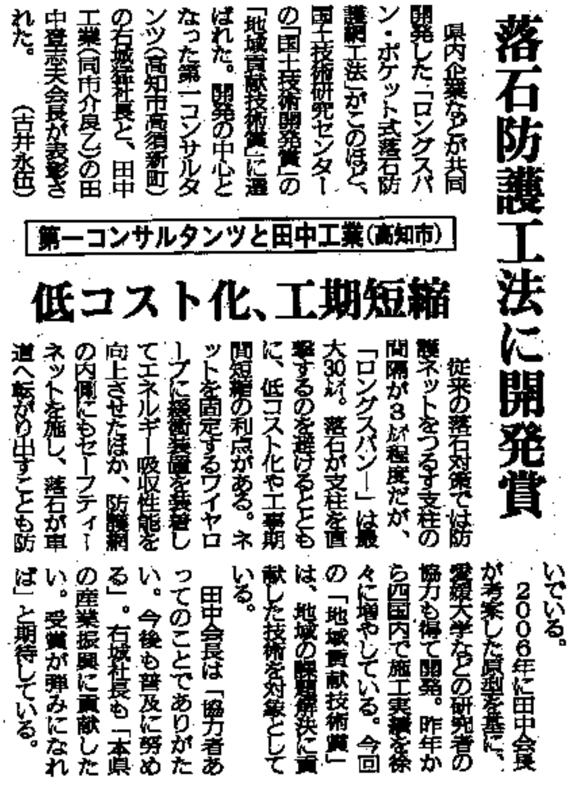
技術開発に当たっては、金沢大学名誉教授の吉田博先生のご指導、地盤工学会四国支部地盤災害研究委員会(委員長：矢田部龍一先生)の委員の皆様や落石対策技術研究会の会員の皆様からいろいろな協力を戴いた。

高知県からは「頑張る企業総合支援事業補助金」を、社団法人四国建設弘済会からは「建設事業の技術開発支援制度による助成金」をいただいた。

400 キロジュールの運動エネルギーを確実に受け止めることができるようにするまでには 10 回の現地実験を行う必要があった。実験の準備や計測では、田中工業株式会社、株式会社第一コンサルタンツ、株式会社ロイヤルコンサルタントの皆様、株式会社ビーセーフの松嶋秀士社長にお世話になった。

3 回の現地公開実験には全国から 500 人以上の方に失敗も含めて見ていただき、貴重な助言を頂戴した。

地域貢献技術賞を受賞できたのは、これらの多くの皆様のお陰です。心より感謝申し上げます。


落石防護工法に開発賞
第一コンサルタンツと田中工業(高知市)
低コスト化、工期短縮

県内企業などが共同開発した「ロングスパン・ポケット式落石防護網工法」がこのほど、国土技術研究センターの「国土技術開発賞」の「地域貢献技術賞」に選ばれた。開発の中心となった第一コンサルタンツ(高知市高須新町)の右城猛社長と、田中工業(同市介良乙)の田中[illegible]会長が表彰された。(古井永伍)

従来の落石対策では防護ネットをつるす支柱の間隔が3㍍程度だが、「ロングスパン―」は最大30㍍。落石が支柱を直撃するのを避けるとともに、低コスト化や工事期間短縮の利点がある。ネットを固定するワイヤロープに緩衝装置を装着してエネルギー吸収性能を向上させたほか、防護網の内側にもセーフティーネットを施し、落石が車道へ転がり出すことも防いでいる。

2006年に田中会長が考案した原型を基に、愛媛大学などの研究者の協力も得て開発。昨年から四国内で施工実績を徐々に増やしている。今回の「地域貢献技術賞」は、地域の課題解決に貢献した技術を対象としている。

田中会長は「協力者あってのことでありがたい。今後も普及に努める」。右城社長も「本県の産業振興に貢献したい。受賞が弾みになれば」と期待している。

高知新聞朝刊(平成 22 年 7 月 10 日)

表彰状
技術開発賞
株式会社第一コンサルタンツ
右城　猛　殿
株式会社ロイヤルコンサルタント
筒井秀樹　殿
日本プロテクト株式会社
加賀山　肇　殿
新しい落石防護ネット・ロングスパンの開発
あなた方は四国支部技術研究発表会において実用化が期待される斬新な技術開発を発表されました
よってその成果を讃え平成21年度技術開発賞を贈ります
平成22年5月14日
社団法人　土木学会四国支部
支部長　別枝　修

土木学会四国支部からは、研究論文「新しい落石防護ネット・ロングスパンの開発」に対して技術開発賞が贈られた。